

# 平成29年度一般会計 決算

# を報告します

平成29年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたので、お知らせします。  
 (問) 財政課 (☎21-1197)

一般会計歳出額 461億5,079万円  
 (前年度比 3億9,705万円増)

## 歳出

- 歳出の特徴
- 健康・子育て日本一のまちづくりの実現のため、保育園にかかる経費として24億588万円を支出。多様な保育ニーズに対応するため、障がい児保育や延長保育、一時預かりなどの保育サービスの充実に努めたこと。
  - 教育環境の充実と整備のため、小学校施設整備にかかる経費として3億7954万円、安全・安心な学校給食の提供を目指し、学校給食施設整備費として10億9094万円を支出したこと。
  - 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにするため、企業誘致対策事業として4億2668万円を支出。また、農業者の所得安定と新規参入者の増加を目指し、農業振興事業として13億1684万円を支出したこと。
- このほか、かけがわ茶エンナーレでは多彩なプログラムを展開することにより、市民や来場者のみなさんにアート作品や地域資源の魅力を改めて感じていただき、掛川のすばらしさを全国に発信することができました。

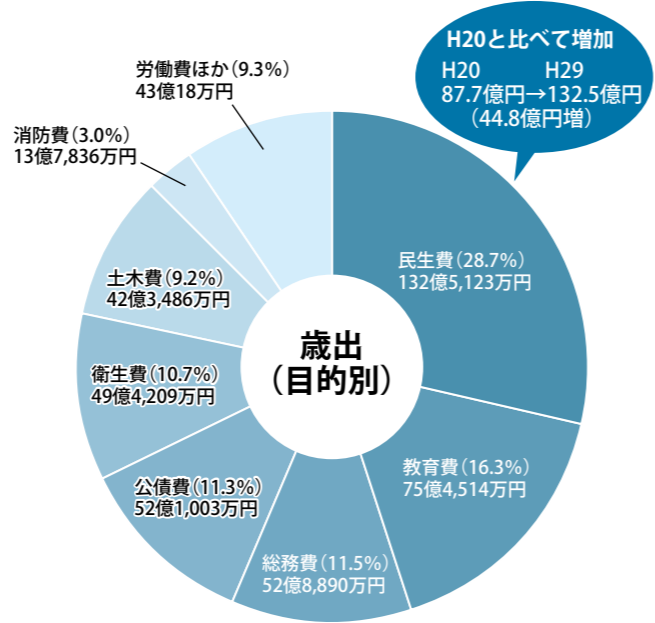
一般会計歳入額 474億2,092万円  
 (前年度比 4億5,844万円増)

## 歳入

- 歳入の特徴
- 市税収入が、景気回復などにより前年度から4億4939万円増加したこと。
  - 地方交付税が、普通地方交付税合併算定替えの縮減による影響などにより前年度から4289万円減少したこと。
  - 寄附金が、ふるさと納税の推進などにより前年度から1億1562万円増加したこと。
  - 市債が、合併推進道路整備や中央小校舎など義務教育施設整備の事業費増のため、前年度から4億7580万円増加したこと。
- 歳入のおよそ半分は、みなさんから納めていただいた市税で賄われています。しかし、その市税も9年前の平成20年度と比較すると世界同時不況や税制改正の影響などにより約20億円減少している状況です。

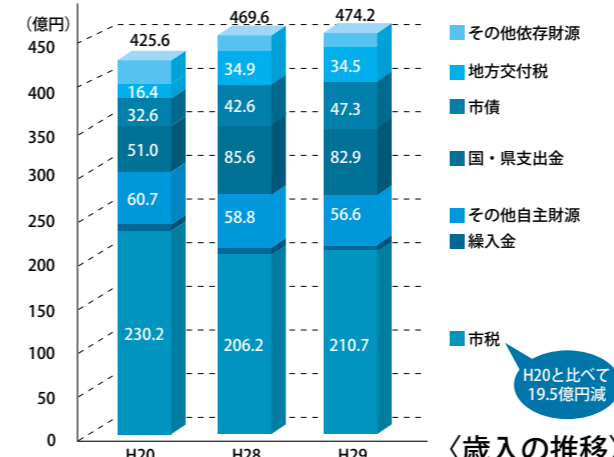
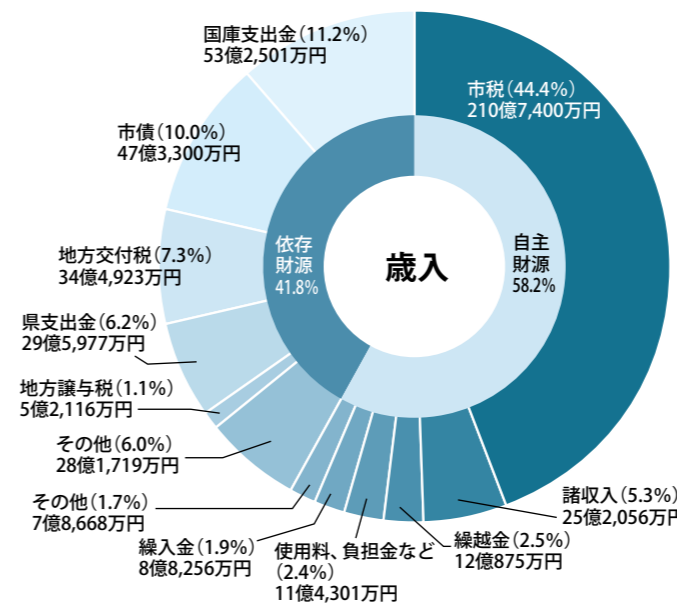
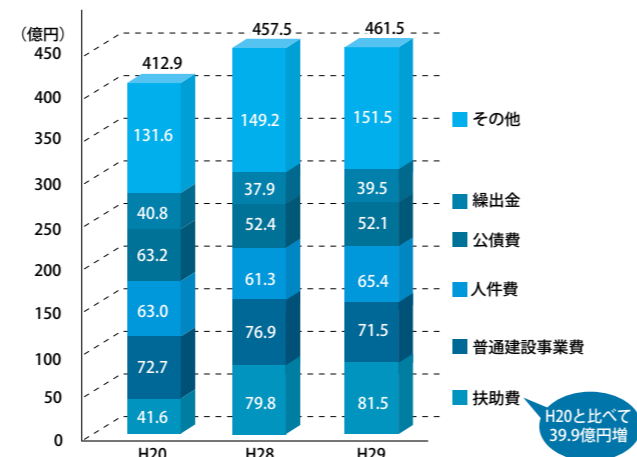
### ◇平成29年度における主な事業

- 民生費《子育て支援や高齢者福祉などに》  
 保育園にかかる経費 24億 588万円  
 児童手当 20億5,716万円  
 高齢者福祉事業 5億 256万円  
 放課後児童健全育成事業 2億1,576万円
- 教育費《学校施設の建設費や学校教育などに》  
 学校給食施設整備費 10億9,094万円  
 学校給食運営費 11億3,908万円  
 小学校の施設整備にかかる経費 3億7,954万円  
 幼稚園にかかる経費 12億8,093万円
- 総務費《自治体振興や市役所経費などに》  
 地域協働環境整備費 3億7,035万円  
 公共交通対策事業(天浜線、バス) 2億 183万円  
 地籍調査費 8,741万円
- 土木費《道路や橋などの建設費に》  
 道路新設改良事業 12億1,407万円  
 河川整備事業 1億7,748万円  
 海岸防災林強化事業 1億3,744万円
- 衛生費《健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に》  
 ごみ処理にかかる経費 12億 926万円  
 中東遠総合医療センター支援事業 10億2,451万円  
 子ども医療助成事業 3億9,903万円
- 公債費《借入金の返済に》  
 償還金 52億1,003万円
- 防衛費《消防・救急や地震・津波対策に》  
 地震・津波対策事業 1億5,555万円  
 消防団活動事業 1億8,986万円
- 農林水産業費ほか《農業や商工労働、議会に》  
 農業振興事業 13億1,684万円  
 企業誘致対策事業 4億2,668万円



### 〈歳出(性質別※)の推移〉

※市の経費を、経済的性質を基準として分割したもの



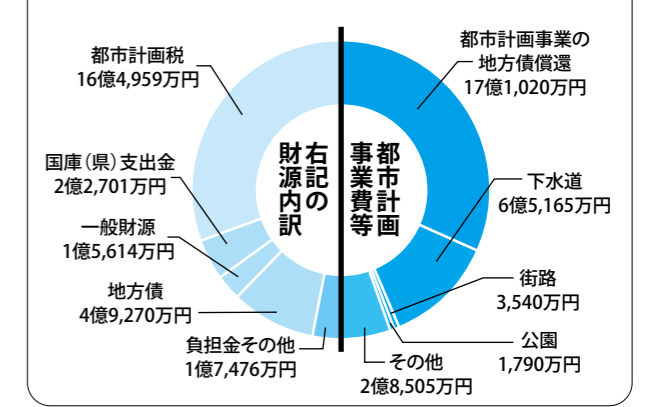
### 納めていただいた市税を一人当たり換算すると179,193円

税目	金額
固定資産税	83,699円
市民税	72,131円
都市計画税	14,026円
市たばこ税	6,053円
軽自動車税	3,035円
入湯税	249円

### 都市計画税が使われた事業と財源内訳紹介

都市計画税は、街路、下水道、区画整理などの都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。平成29年度は、前述の都市計画事業をはじめ、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

### 都市計画事業費等合計 27億20万円



# 特別会計など

市には、一般会計のほかに、13の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせた歳入総額は78億8,157万円、歳出総額は76億9,321万円です。

歳出総額 769億3,217万円

会計	区分	歳入	歳出		歳入-歳出
				対前年比(%)	
一般会計		474億2,092万円	461億5,079万円	100.9	12億7,013万円
特別会計	国民健康保険	137億4,750万円	131億3,957万円	102.7	6億 793万円
	後期高齢者医療保険	11億3,209万円	11億2,112万円	105.4	1,097万円
	介護保険	93億8,532万円	92億5,682万円	101.2	1億2,850万円
	公共用地取得	6億 188万円	1億1,654万円	178.0	4億8,534万円
	掛川駅周辺施設管理	1億 744万円	1億 650万円	97.4	94万円
	簡易水道	2,153万円	1,914万円	96.5	239万円
	公共下水道事業	24億2,404万円	24億2,404万円	97.0	0万円
	農業集落排水事業	2億4,865万円	2億4,865万円	104.5	0万円
	浄化槽市町村設置推進事業	1億6,512万円	1億6,512万円	59.2	0万円
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,436万円	1,076万円	87.1	360万円
企業会計	水道事業	収益的収支 31億1,644万円	27億8,305万円	94.1	3億3,339万円
		資本的収支 4億9,628万円	13億9,007万円	151.2	△8億9,379万円
	合 計	788億8,157万円	769億3,217万円	101.4	19億4,940万円

※収益的収支=1年間の事業活動に関する水道料などの収入と、受水費や電気料、職員の給与などの支出  
 ※資本的収支=水道施設整備のための企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管敷設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出  
 ※水道事業会計の不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされています。

掛川市の財政は全ての指標で健全なんだね。



©掛川市 きんじろうくん

## 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成29年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

### 掛川市の財政の健全性

#### ① 実質赤字比率

一般会計等での赤字の比率	H27	H28	H29	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

#### ② 連結実質赤字比率

一般会計等と公営事業会計を合わせた全会計での赤字の比率	H27	H28	H29	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等の借入返済額の比率(家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す。)

	H27	H28	H29	対前年度比
	10.1	9.9	9.3	△0.6

健全!

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す。)

	H27	H28	H29	対前年度比
	80.0	76.8	63.0	△13.8

健全!

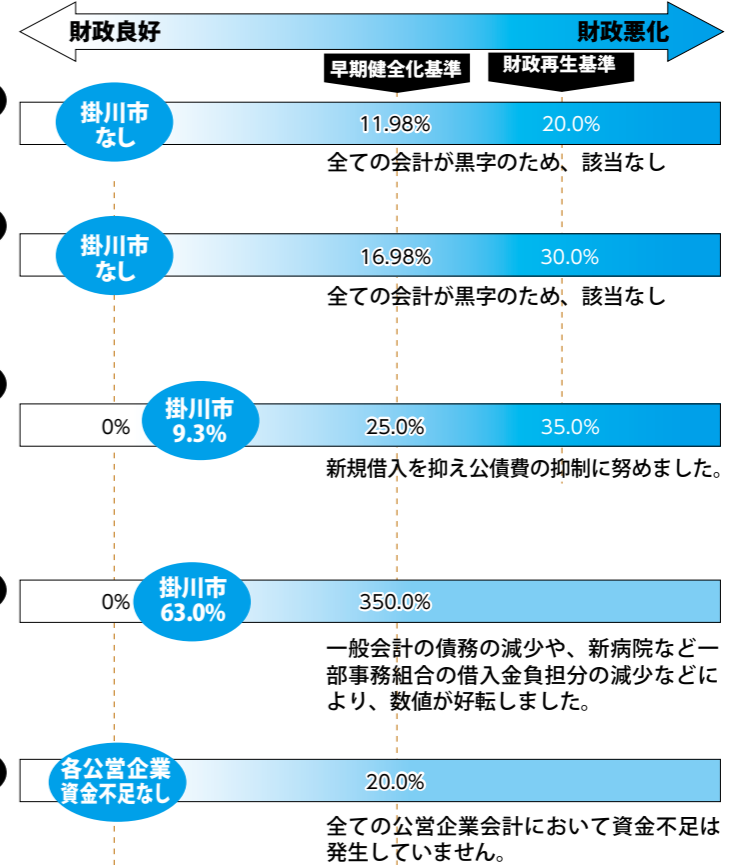
#### ⑤ 資金不足比率

各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率

	H27	H28	H29
各公営企業会計なし			

健全!

※一般会計等とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計の3会計を合算したものです。  
 ※公営事業会計とは、国民健康保険および後期高齢者医療保険、介護保険、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業、水道事業の8会計を合算したものです。



## 将来、負担すべき債務は前年度比26億円の減

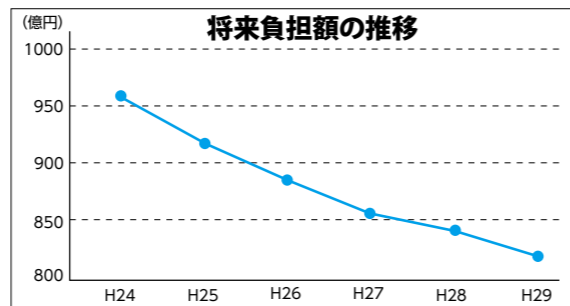
将来負担額は、819億76万円で平成28年度に比べて約26億円減少しました。これは、一般会計や一部事務組合の起債の償還が進み、起債の残高が減少したことや大井川用水事業の完了に伴い、債務負担額が確定したことによるもので、5年連続の減少となりました。また、今後の財政事情を考慮し積み立てた基金を有効に活用していることも減少した要因の一つです。将来負担額は、平成24年度に新病院建設により地方債負担が大きく増加し、ピークに達しましたが、その後は順調に減少しています。平成19年度から始まった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による算定以降、最も低い水準となりました。

**将来負担額 819.0億円**  
(市民一人あたり 696,399円)

一般会計等地方債残高	459.5億円
債務負担行為に基づく支出予定額(幼稚園の建設債務など将来支出が予定されているもの)	56.8億円
他会計地方債残高(一般会計等負担分)(公共下水道などの特別会計への繰出見込額)	169.3億円
一部事務組合等地方債残高(一般会計等負担分)(掛川市・袋井市病院企業団など一部事務組合への負担見込額)	64.3億円
退職手当負担見込額	62.1億円
土地開発公社負担見込額(一般会計等負担分)(公社の短期借入金や未払金に対する負担見込額)	7.0億円

**負担額からの控除財源 678.6億円**  
(市民一人あたり 577,016円)

地方債の償還などに充当可能な基金(借入金の返済に充てることができる積立金)	80.7億円
地方債の償還などに充当可能な歳入(借入金の返済に充てることができる歳入)	135.5億円
地方債残高に係る普通交付税基準財政需要額算入見込額(借入金に対して国が地方交付税で措置するもの)	462.4億円



# 水道事業会計

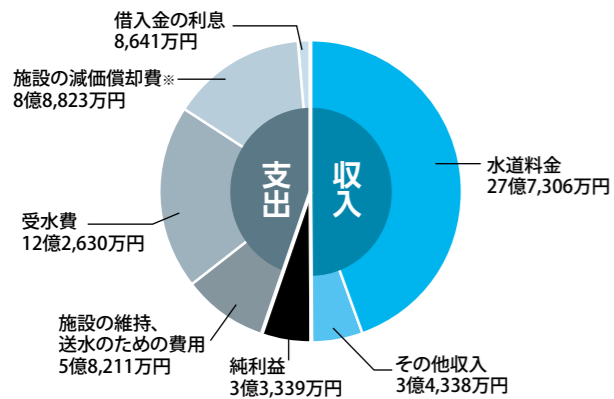
◎水道課(☎27・0711)



収益的収入は、水道料金収入の微減により、31億1644万円(前年度比180万円減)となりました。支出は、27億8305万円(前年度比1億7519万円減)であったため、平成29年度は、3億3339万円(税込み)の純利益となりました。水量の約9割にあたる、大井川広域水道企業団からの受水費の引き下げ改定が実施さ

れたことにより、支出が大幅に削減され、純利益は、前年度から1億7338万円増となりました。今後は、計上された利益を管路の耐震化の推進などに有効活用し、安定給水に向けた施設更新を行うとともに、水道事業と下水道事業の組織統合のメリットを十分発揮し、安全・安心で良質な水道水の供給に努めていきます。

### 経営活動に伴う収支の構成割合(税込み)



※減価償却費とは、建物や機械などの固定資産の原価を耐用年数に応じて分割計上した費用

### 水道料金収入の状況(税抜き)

使用量は、平成21年度はリーマンショック、平成23年度は東日本大震災、平成26年度は消費税増税の影響により大きく減少しています。

